

## 株主メモ

上 場 市 場 東証マザーズ  
証 券 コ ー ド 3071  
銘 柄 株式会社ストリーム  
決 算 期 1月31日  
事 業 年 度 2月1日から翌年1月31日まで  
定 時 株 主 総 会 毎決算期の翌日から3ヶ月以内  
株 主 確 定 基 準 日 1月31日  
公 告 の 方 法 当社の公告は電子公告により行います。  
但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事  
由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行います。  
<http://www.stream-jp.com>

株式の名義書換  
取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 本店

取 扱 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国支店  
単 元 株 式 数 1株

# 株主通信 vol.1

2008年1月期 中間決算のご報告  
(2007.2.1~2007.7.31)



**Stream**



## 経営理念

ストリームは、お客様のニーズに真心と誠意でお応えし、「より良い商品」・「より良い価格」・「より良いサービス」をモットーに、お客様の快適なライフスタイル作りのお手伝いを通して、社会の発展に貢献いたします。

## ビジョン

時代の変化に対応した新規商材の開拓のために・・・

インターネット通販は、通信ネットワーク環境の変化にともなって利用者が急速に拡大し、一部の先進的なユーザーのみが牽引するものから、一般ユーザーが利用できるECマーケットとして広く社会に浸透しております。私たちストリームは、こうした新たな展開を好機ととらえ、顧客に求められる商材を、いつでも求めやすい価格でご提供できるよう経営努力を重ねております。

## トップメッセージ



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

おかげさまで当社は、平成19年2月20日に東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場を果たすことができました。

このたび、上場後初めてとなる当社グループの平成20年1月期中間期(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社は、平成11年7月、中国(香港)向けにパソコン及び周辺機器の輸出を目的に創業いたしました。平成12年1月、ECサイト「Sunshine」を開設し、国内のインターネット通販に参入し、その後「Sunshine」から「ECカレント」にリニューアルし、インターネット通販に本格的に参入いたしました。インターネットの市場は、一部の先進するユーザーのみが牽引するものから、マスユーザーを対象とした

ものとして広く社会に浸透し、ネットショッピングの潜在人口は非常に多いことが推測されます。

平成18年度消費者向けEC(電子商取引)市場規模は4.3兆円であり、平成20年には6兆円規模の市場に成長するものと予想され、当社も市場の成長にあわせ、大規模総合ショッピングサイトへの展開を指向し、品揃えの多種多様化、適切な在庫管理、納期をはじめとした各種サービスの充実などの施策をシステム強化と並行した事業展開を行っていく所存であります。

株主の皆様には、当社事業へのご理解とともに、引き続き今一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年10月  
代表取締役 劉 海涛

## 事業紹介 インターネット通販事業

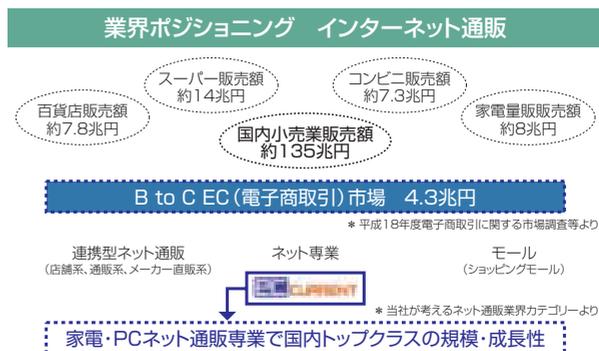
ストリームでは、インターネットを主な媒体としてWEBサイト「EC カレント」EC カレント姉妹サイト「カレントプラス」「EC カレント楽天市場店」「提携EC サイト」を販売チャネルとして、家電・パソコン及びその周辺機器類を販売しています。



当社はインターネット通販専門の家電・PC分野で国内トップクラスの規模と成長性を有しており、当社が属する小売業の厳しい環境においてお客様からの支持を頂いております。

当社は平成14年にインターネット通販事業に本格参入し、わずか4~5年の間に大きな成長を遂げました。当社の成長を支える仕組みの一つとして、インターネット通販に特化した当社独自のシームレスモデルによるローコストオペレーションがあります。当社は、このシームレスモデルによりお客様に満足頂ける価格での商品提供やサービスを行って参りました。

一方、国内の小売業界においては、成熟化に伴う事業再



編や成長分野であるインターネット通販への参入増などの当社にとっても厳しい事業環境であると認識しております。

このような環境の中、当社のインターネット通販事業は従来のシームレスモデルにより実現された価格訴求の経営戦略に加え、お客様にショッピングを楽しんで頂ける「買い場」づくりや利便性の向上などを着実に実行しております。

又、更なる成長を実現するためにインターネットショッピングの今後の流れ（ストリーム）を掴み、品揃えの多量多様化を手始めに総合ショッピングサイトへの進化を図る考えであります。

ネットワーク上の情報・知識を利用して生産活動を行うことにより、新しい付加価値を持つ情報・知識が生み出され、経済活動に深く影響を及ぼしていくものと考えられます。

少子高齢化時代、更には人口減少時代を迎える中で、技術革新、企業組織の改革、業務プロセスの改革等や企業等の積極的な情報化投資を通じあらゆる領域で情報通信資本のネットワーク化により、労働生産性の向上を図ることが重要であると考えます。

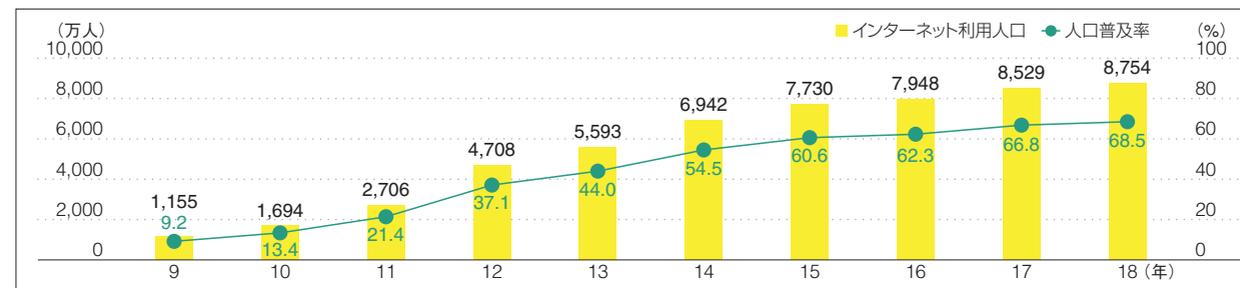
### ● インターネットの浸透

平成18年のインターネットの人口普及率は68.5%・利用人口は8,754万人（前年比2.6%増）と推定されます。

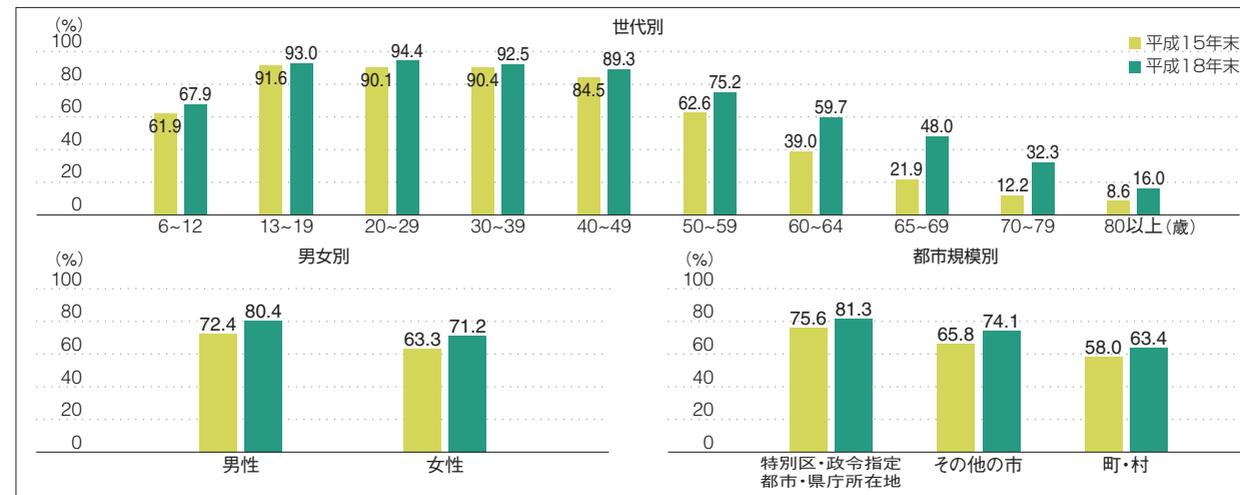
インターネットの接続に利用する機器は、パソコンのみ利用が1,627万人（前年比2.6%増）、携帯電話・PHSのみ

利用が688万人（前年比64.2%減）、パソコン・携帯電話・PHSの両方の利用者が6,099万人（前年比25.4%増）であり、利用するサービスごとに使い分ける傾向が高まったことが考えられます。

インターネット利用者数及び人口普及率の動向



インターネットの利用状況



(出典)総務省「通信利用動向調査(世帯編)」

## インターネット通信の現状

### ● 情報通信と経済成長

わが国の情報通信の状況を見ると、インターネットの急速な普及、ADSLや光ファイバー等によるブロードバンド化、携帯電話に代表されるモバイル化、放送のデジタル化等が、21世紀に入ってから劇的に進展いたしました。現在、わが国は、世界最先端のブロードバンドネットワーク等、ICTが普及しネットワーク化されることで、これまで以上に情報や知識の交流が活発になり、

## 事業紹介 中国事業

連結子会社である「上海思多励国際貿易有限公司(上海ストリーム)」と「思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海)」の2社が中国国内での事業を行い、当社では中国企業向けに輸出を行っております。

### ■ 上海思多励国際貿易有限公司(通称:上海ストリーム)

- 中国市場において、世界的なブランドを持った特定商材の販売活動を行っております。主なものとして、中国の太陽電池製造メーカー最大手企業等に対する太陽電池関連の機械及び材料の販売、中国国内で展開する日系をはじめとした自動車メーカー、携帯電話メーカーに対するオリジン電気グループが製造する塗料の販売等があります。

#### 主な取扱商品

太陽電池関連…中国の太陽電池製造メーカー最大手企業等に対する太陽電池関連の機械及び材料の販売  
塗料関連……オリジン電気(株)の中国現地法人の販売代理(自動車部品用塗料・携帯電話・コンピュータ・デジタルカメラ・パソコン周辺機器等の関連塗料)  
その他……半導体、日本製の荷役(船舶用エレベーター・垂直リフト)の販売

社名	上海思多励国際貿易有限公司 (通称:上海ストリーム) Shanghai Stream International Trading CO.,LTD.
所在地	上海市南京西路580号 南証大廈2507室
設立日	2002年11月15日
役員	董事長 劉海濤 董事總經理 劉海燕 董事副總經理 松本一彌 董事 竹下謙治
資本金	US\$800,000.00
従業員数	23名
主な事業内容	塗料・半導体の販売
株主	(株)ストリーム100%

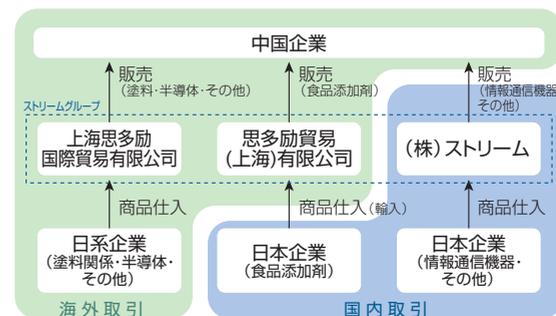
### ■ 思多励貿易(上海)有限公司(通称:ストリーム上海)

- 中国国内における日本製の食品添加剤の輸入販売活動を行っております。

#### 主な取扱商品

食品添加物…(株)林原の販売代理店として食品添加剤販売、マルトモ(株)の「だしの素」の販売

社名	思多励貿易(上海)有限公司(通称:ストリーム上海) Stream (Shanghai) CO.,LTD.
所在地	上海市南京西路580号 南証大廈2505室
設立日	2005年5月13日
役員	董事長 劉海濤 董事總經理 劉海燕 董事副總經理 詹海慶 董事 竹下謙治
資本金	US\$400,000.00
従業員数	13名
主な事業内容	食品添加剤の販売
株主	(株)ストリーム100%



## 「カレントポイント」の導入

2007.04.25

ストリームオリジナルのショッピングポイント「カレントポイント」、通称「カレポ」を導入しショッピングの「楽しさ」と付加価値のある「サービス」の提供

## 「カレントプラス」オープン

ショッピングサイト「ECカレント」の姉妹サイトとしてクレジット決済機能を持つ「カレントプラス」をオープンし、代金決済利便性の提供



2007.07.06

## News & Topics

### ヒラキ(株)との業務協業開始

2007.07.18

ヒラキ(株)とのネット通販におけるアトラクティング(集客・送客)業務における協業により、ネット通販とカタログ通販の融合試行

### メディアビジネス事業へ新規参入

当社のWEB運営管理、システム管理ノウハウを活用し中国最大大手ニュースポータルサイト「人民網」と提携し、メディアビジネスへの参入とコンテンツ販売、ネット広告への布石

2007.07.30

**中間連結売上高** 12,808百万円  
(前年同期比32.2%↑)

**経常利益** 192百万円  
(前年同期比50.2%↑)

**中間純利益** 114百万円  
(前年同期比43.0%↑)

**来客数** 6,950千人  
(前期末比542千人↑)

**購買客数** 309千人  
(前期末比65千人↑)

**会員数累計** 833千人  
(前期末比173千人↑)

■ 平成19年度上半期の業績ご報告

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや長期金利の上昇といった懸念材料はあったものの堅調な企業収益や底堅く推移した個人消費に支えられ緩やかな回復基調となりました。

「平成18年度電子商取引に関する市場調査」(経済産業省)によれば、わが国の消費者向けEC(電子商取引)市場規模は4.3兆円、業種別EC市場で見た場合、当社が属する電気製品小売業等のカテゴリーは5,710億円となり、対前年比の伸びは22.8%増と成長しております。又、同市場調査によればこれまでECと親和性が低いとされていた商品まで市場規模が拡大しており、ネット通販を含むEC物販が一般化され、成熟した小売市場における数少ない成長分野と認識されリアル店舗による本格参入が見受けられました。又、これらリアル店舗を有する総合小売業においては、国内消費市場の低迷や過剰出店による収益率低下を背景に大手百貨店やスーパー、家電量販店の経営統合・業務提携が広がりました。

このような状況下、平成19年4月より、当社独自のポイント制度「カレントポイント」(通称:カレポ)と7月より、クレジットカード決済機能などを加えた「ECカレント」の姉妹サイト「カレントプラス」をオープンいたしました。「カレントポイント」「カレントプラス」ともに、より多くの利用者の皆様への利便性の高いサービスの提供と、安定した集客効果を目的としたものであります。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上

高12,808百万円(前年同期比32.2%増)となりました。営業利益は205百万円(前年同期比61.5%増)、経常利益192百万円(前年同期比50.2%増)中間純利益は114百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

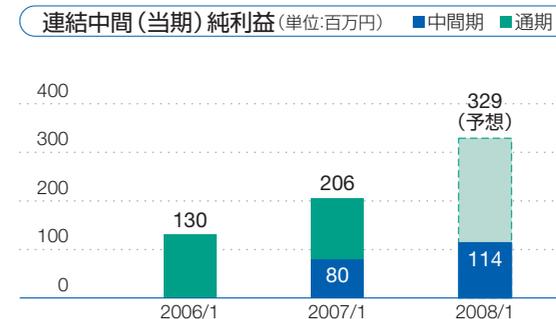
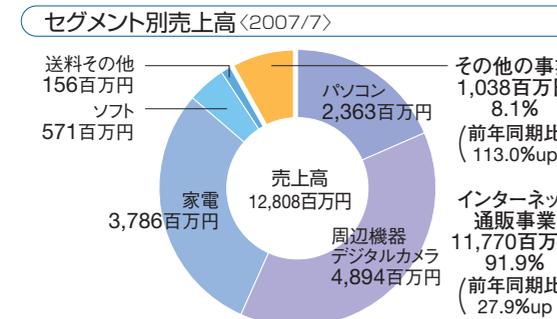
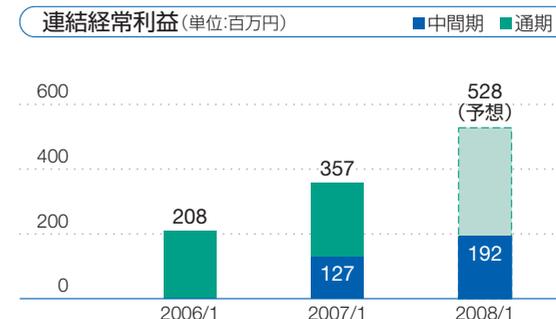
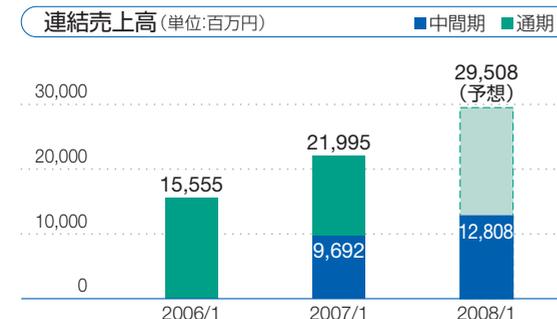
■ 平成19年度通期の業績見通し

平成19年度通期の業績見通しにつきましては、インターネット通販に特化したシームレスモデルにより実現される価格訴求のみならず、マーケティング機能の強化を付加し事業を拡大していく予定であります。

その施策として、集客力の強化とリピート率の向上をはかる為、4月よりポイント制度の導入又クレジットカード決済機能等を加えた「カレントプラス」を7月にオープンいたしました。

これらの施策を迅速かつ効率的に実行し、インターネット通販におけるマーチャンダイジングとシステム開発の一体性を持たせた体制の強化を図り、大規模総合ショッピングサイトへの展開を指向し、品揃えの多量多様化、適切な在庫管理、納期をはじめとした各種サービスの充実などの施策をシステム強化と並行して外部のビジネスパートナーとも協力しながら行っていく予定であります。

当中間連結会計期間の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおり推移しており、平成20年1月期の通期予想については、売上高29,508百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益528百万円(前年同期比47.7%増)、当期純利益329百万円(前年同期比59.3%増)を見込んでおります。



■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2007年1月31日現在	当中間期末 2007年7月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,950	2,782
固定資産	505	538
繰延資産	1	0
資産合計	2,457	3,322
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,451	1,647
固定負債	202	1
負債合計	1,654	1,649
<b>純資産の部</b>		
株主資本	790	1,654
資本金	245	619
資本剰余金	185	559
利益剰余金	360	475
評価・換算差額等	11	17
純資産合計	802	1,672
負債純資産合計	2,457	3,322

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間期 2006年2月1日～ 2006年7月31日	当中間期 2007年2月1日～ 2007年7月31日
売上高	9,692	12,808
売上原価	9,003	11,853
売上総利益	688	954
販売費及び一般管理費	561	749
営業利益	127	205
営業外収益	6	22
営業外費用	5	35
経常利益	127	192
特別利益	3	1
特別損失	—	4
税金等調整前中間純利益	131	188
法人税、住民税及び事業税	47	76
法人税等調整額	4	△2
中間純利益	80	114

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 2007年2月1日～2007年7月31日	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2007年1月31日残高	245	185	360	790	3	8	11	802
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374	374	—	749	—	—	—	749
中間純利益	—	—	114	114	—	—	—	114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△0	6	5	5
中間連結会計期間中の変動額合計	374	374	114	863	△0	6	5	869
2007年7月31日残高	619	559	475	1,654	2	15	17	1,672

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間期 2006年2月1日～ 2006年7月31日	当中間期 2007年2月1日～ 2007年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	13
現金及び現金同等物の増加額	80	740
現金及び現金同等物の期首残高	626	409
現金及び現金同等物の中間期末残高	706	1,150

会社情報(2007年7月31日現在)

社名 株式会社ストリーム  
Stream Co., Ltd.  
所在地 〒101-0021  
東京都千代田区外神田 2-15-2 新神田ビル7F  
設立日 1999年7月23日  
資本金 6億1,962.5万円  
事業内容 インターネット通販「ECカレント」の運営事業  
中国における商社事業  
従業員数 43名(臨時従業員含む)  
URL: <http://www.stream-jp.com/>

役員(2007年7月31日現在)

代表取締役 劉 海濤(リュウ・カイトウ)  
取締役副社長 竹下 謙治  
取締役専務 作佐部 光浩  
取締役 高桑 元樹  
取締役 遠藤 高明  
取締役 劉 海燕  
取締役 緒方 政信  
常勤監査役 太田 久  
監査役 中西 一之  
監査役 深澤 政和

株式の状況(2007年7月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 120,000 株  
発行済株式の総数 ..... 42,750 株  
株主数 ..... 745 名

大株主の状況(2007年7月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
劉 海濤	15,800	37.0
(株)ベスト電器	12,540	29.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,449	5.7
日本システム開発(株)	1,000	2.3
劉 琴代	1,000	2.3
作佐部 光浩	900	2.1
日興シティ信託銀行(株)(信託口)	718	1.7
劉 海燕	600	1.4
劉 海波	600	1.4

所有者別状況(2007年7月31日現在)

	株主数(名)	持株数(株)	持株比率(%)
金融機関	6	3,949	9.6
証券会社	14	205	0.4
その他の法人	15	14,250	33.2
外国法人等	8	164	0.4
個人その他	702	24,182	56.4
合計	745	42,750	100.0